

令和5年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:厚生労働省

(単位:千円)

事 項	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	令和4年度 第2次補正予 算額	備 考
I へき地保健医療対策						
1 へき地保健医療対策費	7,999,218 の内数	7,489,413 の内数	△ 509,805	93.6%	-	へき地住民の医療提供体制の充実を図るため「へき地医療拠点病院」、「へき地診療所」の運営等に要する経費の補助を行う。
2 医療施設等設備整備費	2,218,314 の内数	2,068,314 の内数	△ 150,000	93.2%	-	へき地保健医療対策等に関連する設備整備に要する経費の補助を行う。
3 医療施設等施設整備費	2,198,416 の内数	2,449,208 の内数	250,792	111.4%	-	へき地保健医療対策等に関連する施設整備に要する経費の補助を行う。
4 都道府県における医師確保のための相談・支援機能の強化	地域医療介護 総合確保基金 (75,077,083) の内数	地域医療介護 総合確保基金 (75,077,083) の内数	0	100.0%	-	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に、地域の医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、都道府県が実施する施策に対する支援(従来の「地域医療支援センター」の運営費に対する支援を含む)を行う。
5 ドクターヘリ導入促進事業	7,600,367 の内数	8,668,535 の内数	1,068,168	114.1%	-	地域において必要な救急医療が適時適切に提供できる体制の構築を目指し、早期の治療開始、迅速な搬送を可能とするドクターヘリの運航の支援を行う。
6 保健衛生施設等施設整備費	3,622,852 の内数	3,600,852 の内数	△ 22,000	99.4%	-	地方自治体等が行う、保健衛生施設等の施設整備に必要な経費の補助を行う。
II 生活環境の整備						
1 水道施設整備費補助	16,902,000 の内数	17,002,000 の内数	100,000	100.6%	2,513,000 の内数	布設条件が厳しい農山漁村などの簡易水道等の整備に要する経費の一部を補助する。
2 生活基盤施設耐震化等交付金	21,804,000 の内数	20,154,000 の内数	△ 1,650,000	92.4%	34,537,000 の内数	水道施設及び保健衛生施設等の耐震化対策等を推進するために交付金を交付する。

令和5年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:厚生労働省

(単位:千円)

事 項	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 概算決定額 (B)	対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	令和4年度 第2次補正予 算額	備 考
Ⅲ 高齢者・児童等の福祉						
1 地域医療介護総合確保基金 (介護分)	54,944,118 の内数	48,944,118 の内数	△ 6,000,000	89.1%	-	平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法に基づき、各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金を活用し、介護施設等の整備等の促進のため必要な事業を支援する。
2 社会福祉施設等施設整備費補助金	4,462,259 の内数	4,462,259 の内数	0	100.0%	9,949,148 の内数	障害者の社会参加支援及び地域移行をさらに推進するため、地域移行の受け皿としてグループホーム等の整備を促進するなど、自治体の整備計画にもとづく整備を推進する。 障害者支援施設等について、防災・国土強靱化推進の観点から、耐震化整備や非常用自家発電整備の設置、浸水対策等に要する費用を補助する。
3 保育所等整備交付金	41,673,666 の内数	-	-	-	35,746,094 の内数	市町村整備計画等に基づく保育所等の整備に必要な経費の一部を支援する。
4 次世代育成支援対策施設整備交付金	5,991,594 の内数	-	-	-	1,725,179 の内数	地域子育て支援拠点事業所等の整備など、都道府県・市町村整備計画に定められている地域の実情に応じた次世代育成支援対策に資する施設整備の実施を支援する。
Ⅳ 雇用対策						
1 農林漁業就職総合支援事業	649,853 の内数	616,248 の内数	△ 33,605	94.8%	-	農林漁業の人材確保のため、関係機関と連携しての情報収集・提供、合同企業面接会の実施、農林漁業が盛んな地域等での「農林漁業就職支援コーナー」による職業相談を実施する。 併せて、農業法人や林業事業体に対する雇用管理改善研修・相談、林業就業希望者に対する講習の実施により、職場定着の促進を図る。

注) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。